

【研究ノート】

地域開発の視点からみた温泉開発とスキー場の現状と課題

—岩手県北上市の夏油地域開発—

The current status of hot spring development and the ski resort and the problems they face from the perspective of regional development:

Development of the Geto area of Kitakami, Iwate Prefecture

岩田 智

IWATA Satoshi

Abstract

The purpose of this research is to contribute to countermeasures to the issues facing the Geto Hot Spring area of Kitakami, Iwate Prefecture and its survey data covers from the postwar period, to Waga joining Kitakami and right up to the present day.

The Geto area has appealing tourist attractions including the nationally famous Geto Hot Spring and a ski resort. In the former Waga era, a several of measures were taken to revitalize Geto Hot Spring. However, there has been insufficient development of Geto Hot Spring since the merger of Waga and Kitakami. To begin with, Geto Hot Spring has some regionally disadvantageous business conditions including being closed during the winter, so the reality is that this tourist attraction is not utilized to its full potential. Additionally, although the ski resort in the Geto area has excellent snow quality for a ski resort, transport access from Tokyo and other metropolitan areas is low so it is not easy to attract customers. The management body running the ski resort has changed numerous times because of this. The private company currently running it has a proven track record of rebuilding ski resorts so looking forward there is an expectation that the Geto area will be revitalized.

【キーワード】 地域政策、地域経営、夏油温泉、スキー場、北上市

<目次>

- I はじめに
- II 夏油温泉
 - 1 夏油温泉の由来
 - 2 夏油温泉開発の歴史
 - 3 夏油温泉館（日帰り入浴施設）
 - 4 隣接自治体の温泉施設状況（西和賀町・奥州市）

Ⅲ 夏油高原スキー場

1 夏油高原スキー場の現状と課題

2 経済波及効果

Ⅳ 考察

Ⅴ おわりに

I はじめに

岩手県北上市には、夏油温泉、入畑温泉、瀬美温泉、水神温泉、瀬峯坂温泉などの温泉がある。特に、その中でも夏油温泉（岩手県北上市和賀町岩崎新田）が有名である。駒ヶ岳（標高 1130m）の麓、夏油川上流の溪谷にのぞむ夏油温泉は、早くから利用され、江戸時代にはその効能が南部随一とされた（『邦内郷村志』など）。また、京都や江戸で作られた温泉番付には、常に幕内の上位にランクされ、西の大関紀州和歌山の本宮温泉に対して、東の大関という最高位が与えられた¹。しかしながら、現在の夏油温泉はかつての賑わいはなく、夏油観光ホテルと元湯夏油、2軒の宿泊施設を残すのみとなっている。

そもそも夏油温泉は全国的に有名とはいえ、いわゆる秘湯であるため立地条件が悪く、冬季間は閉鎖になり、温泉事業の採算性が悪い。これが宿泊施設などの経営を困難にしている根本的原因である。夏油温泉までの接道（県道夏油温泉江釣子線：約 22km）²を整備することによる通年営業は、かつてから地元の悲願であったが、地形条件・積雪量から判断して、非常に困難と判断され、いまだ実現していない。さらに、いずれの宿泊施設も老朽化しており、リフォームなどの対策が必要である。そもそも、夏油温泉自体の整備は最近実施されていない。たとえば夏油温泉の上流にある「天狗の岩」は、日本最大の石灰華であり国指定特別天然記念物となっているが、平成 28 年（2016 年）8 月に襲来した台風 9 号の影響により、見学につながる遊歩道の一部は崩落しているがいまだ修復されていない。このため実地調査時点、令和元年（2019 年 9 月）では、立ち入り禁止となっていた。

このような状況の夏油温泉ではあるが、現在、夏油温泉について活性化を後押しする事業が計画されている。夏油温泉に近接する夏油高原スキー場を運営する北日本リゾートは、同スキー場を通年型リゾートに再開発する計画を立てるなど、夏油温泉の活性化を促すような動きもあり³、今後の進展が期待されている。

さらに観光庁は、2020 年 7 月 3 日に、スノーリゾートとして、夏油高原を選定している。この事業は、観光庁が、国際競争力の高いスノーリゾートを形成する地域を公募し、有識者を含めた委員会等によって選定したうえで、選定された地域では、「アフタースキー・グリーンシーズンのコンテンツ造成」、「受入環境の整備」、「外国人対応可能なインストラクターの確保」、「二次交通の確保」、「情報発信」、「スキー場インフラの整備」といった取組を支援することになり、当該地域の活性化が期待できる。

¹ 和賀町合併 30 周年記念誌編集委員会編集『いきいき和賀町－合併 30 周年記念誌－』238 頁、昭和 62(1982)年 1 月、和賀町発行。

² 「夏油温泉いで湯ライン」ともいう。全国から応募のあった 336 作品の中から平成 17 年 9 月に決定した。北上市 HP、2020 年 11 月 10 日。

³ 岩手日報、2020 年 7 月 2 日、1 面。

そこで、本研究は、戦後から和賀町が北上市に合併し、現在に至るまでの期間を対象に、夏油地域の開発経過について当該地域の活性化策に資するために調査研究を実施した。その結果をまとめたものである。

II 夏油温泉の概要

温泉は、江戸時代から近代へ向かう時代の中で、温泉がもつ意味合が湯治場から観光地へと変貌してきたことは紛れもない事実である。言い換えれば、病の治癒を願う人々が長期滞在を前提としていた湯治場ビジネスモデルが、健康な人々にとっての観光地・保養地として1泊2日を前提とした温泉地のビジネスモデルへと転換してきた⁴。夏油温泉も例外ではなく、観光地、保養地と湯治場の両立をめざしてきたといえる。

1 夏油温泉の由来

夏油温泉は、平家の落人の末裔・四郎左エ門が傷ついた白猿の湯浴みをしている姿見て発見したという、いわゆる白猿発見伝説は『夏油温泉由来』に記述があるが、この奥付は英和元年（1375年）であり、これ以上前に発見されたものであると推定されている⁵。

駒ヶ岳（標高1130m）の麓、夏油川上流の溪谷にのぞむ夏油温泉は、早くから利用され、江戸時代にはその効能が南部随一とされた（『邦内郷村志』など）。また、京都や江戸で作られた温泉番付には、常に幕内の上位にランクされ、西の大関紀州和歌山の本宮温泉に対して、東の大関という最高位が与えられている⁶。

2 夏油温泉開発の歴史

（1）旧和賀町時代

夏油温泉地域は、現在北上市に所属しているが、これは平成3年（1991年）4月1日に、和賀町が北上市と合併したことによる。なお、合併時点における、和賀町の総人口は15,131人（1991年）、面積273.95km²であった。ここでは、戦後から和賀町が北上市に合併するまでの間の夏油温泉地域の開発について考察する。

和賀町には、夏油温泉を始め、瀬美温泉、水神温泉などがある。このようにこの地域は温泉が豊富であり、和賀の地名の由来がアイヌ語の「ワッカ」という綺麗な水から来たという⁷言い伝えもあるほどで

⁴ 原田保・大森信・西田小百合編著（2012）『温泉ビジネスモデル－ゾーニングとエピソードメイクのコンテクトデザイナー』同文館出版、234頁。

⁵ 和賀町合併30周年記念誌編集委員会編集『いきいき和賀町－合併30周年記念誌－』241頁、昭和62年（1987年）1月、和賀町発行。

⁶ 同238頁。

⁷ 和賀町町勢要覧（1988年）、2頁。

ある。

和賀町による夏油温泉地域の開発の歴史は長い。昭和31年(1956年)8月13日に、夏油温泉に収容人数40人の夏油保養所(和賀町民専用)が開設された⁸。昭和32年(1957年)3月30日には、夏油温泉の石灰華(天狗の湯大ドーム)が特別天然記念物に指定されている⁹。和賀町では、昭和32年(1957年)7月20日から8月20日までの一か月間、「自然に親しむ運動」が実施されていて、夏油温泉が賑わいをみせていた。この運動は、景勝地や温泉地など自然の環境に親しむことによって心身の健康を推進し、自然愛護の精神を高めることを目的としていた¹⁰。昭和38年(1963年)10月10~12日の3日間、夏油温泉の「観光荘」の落成式が行われた。この観光荘は、観光資源に恵まれた夏油温泉を開発するために、昭和37年(1962年)の11月、一般からの公募資本金800万円で夏油温泉観光株式会社を設立し、町立保養所の対岸に、室内浴槽のある木造2階建、延100坪、17室、80名収容の旅館を、6月10日から会社直営590万円で工事を進めていたものである¹¹。

昭和40年(1965年)には、国民保養温泉地¹²に指定されている。当時、全国に国民保養温泉地は32か所しかなく、岩手県では藤七温泉・瀬川温泉に次ぐ、三番目の指定である。この指定を受けて、公共的利用増進のため、温泉内に公共施設やこれに通じる道路整備などが行われた。昭和45年(1970)7月にオープンした国民宿舎夏油山荘もその一つで、地上4階・地下1階建、収容人員115人、総工費1億1千万円の施設である。運営は和賀町・北上市・金ヶ崎町・江釣子村の4市町村の共同運営である¹³。

表1 昭和44年国民宿舎組合予算

(歳入)		(歳出)		単位：千円
科目	予算額	科目	予算額	
分賦金	10,560	議会費	392	
諸収入	310	総務費	732	
組合債	95,000	事業費	102,970	
		公債費	1,276	
		予備費	500	
合計	105,870	合計	105,870	

出典：組合議会広報わが 昭和44年(1969)5月21日。

昭和52年(1977年)9月7日・8日、第1回夏油温泉まつりが温泉で開催され、その後毎年開催されていた。現在は、場所を変えて、夏油高原スキー場で「夏油高原紅葉まつり」として、毎年10月に開催されている。

⁸ 広報わが、昭和31年(1956年)9月5日。

⁹ 広報わが、昭和32年(1957年)4月20日。

¹⁰ 広報わが、昭和32年(1957年)7月25日。

¹¹ 「夏油温泉に観光荘落成」広報わが 昭和38年(1963)10月15日。

¹² 国民保養温泉地とは、温泉法(昭和23年法律第125号)に基づき温泉の公共的利用増進のため、温泉利用の効果が十分期待され、かつ健全な保養地として活用される温泉地を環境大臣が指定した。

¹³ 組合議会広報わが 昭和44年(1969)5月21日。

また、昭和 55 年（1980 年）7 月には、町立の「温泉館」を会館している。これは、国民保養温泉地整備計画に基づいて、全国でも数少ない温泉保養システムを導入した「温泉館」を、54 年度事業（1979）で新設することにしたものである¹⁴。温泉館は、大衆浴場であるため宿泊はできないが、豊富で良質の温泉による各種入浴法と、各種トレーニング機器による運動を効果的に組み合わせ、健康づくりを進めるのが大きな特色であった。

（2）北上市と合併後

国民宿舎夏油山荘は、平成 4 年からは北上市が直営で運営されていた。過去 3 年間（平成 4 年（1992 年）から 6 年）の平均年間利用者数は、13,352 人である¹⁵。平成 7 年（1995 年）に北上市が運営する国民宿舎夏油山荘を民間に譲渡することが決定した。その理由は、施設が老朽化し、これを維持するための投資的経費などが増加したことによる。そもそも、国民宿舎夏油山荘は、地域的に営業期間も限られていることから人事管理の課題などを抱えていた。このため、民間活力を導入してこれらの課題の解決を図り、温泉の発展とサービス向上に努めていくことが期待されていた。譲渡にあたって市では、だれもが気軽に安く利用できる民営の国民宿舎としての営業を続けることなどを条件にしていた。なお、夏油温泉館と給湯施設は引き続き市が運営することとしていた。次表は、昭和 46 年（1976 年）から平成 3 年（1996 年）まで夏油温泉の観光客の入り込み数と昭和 51 年（1976 年）から 56 年（1981 年）までの夏油山荘の利用状況である。

表 2 夏油温泉観光客入り込み数（単位：千人）

	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3
県内	59	71	67	56	89	64	68	42	41	44	42	43	36	36	38	41	37	38	40	39	25
県外	5	14	18	35	18	29	19	19	18	19	14	16	17	15	18	27	28	25	36	36	23
合計	64	85	85	91	107	93	87	61	59	63	56	59	53	51	56	68	65	63	76	75	48

出典：岩手県統計年鑑

表 3 夏油山荘の利用状況（1 日平均利用状況）

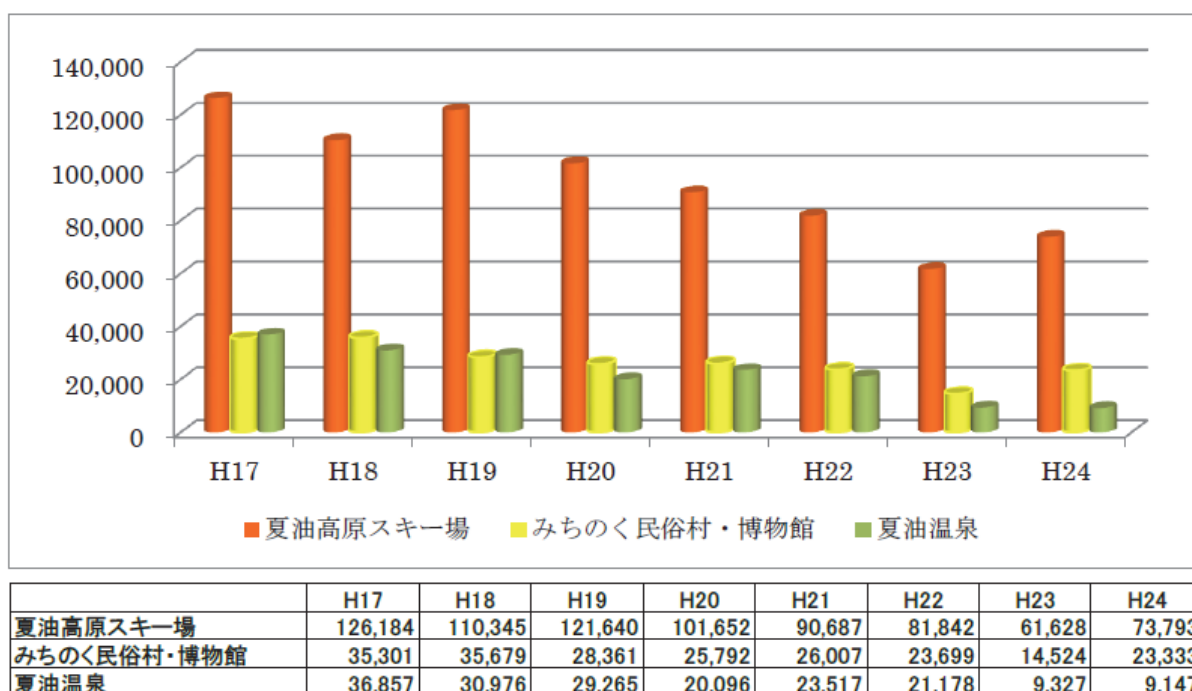
	51	52	53	54	55	56
	1976	1977	1978	1979	1980	1981
宿泊	47	48	48	48	50	48
休憩	20	29	31	22	23	23
収入	228	272	292	284	330	308

出典：広報わが 第 952 昭和 57 年（1982）11 月 21 日

¹⁴ 夏油 広報わが 昭和 55 年（1980 年）6 月 21 日。

¹⁵ 観光拠点の活性化 広報きたかみ 平成 7 年（2000 年）3 月 24 日。

図1 主な観光・レクリエーション施設別の入込数の推移（単位：人）



出典：北上市観光ビジョン、平成26年（2014）3月、北上市。

3 夏油温泉館（日帰り入浴施設）

旧和賀町（現北上市）により建設された温泉館は、近年は入浴客の減少により赤字経営となり、2008年に休館している。温泉客のピークは99年で年間5,611人であった。それが2006年には3,226人、2007年1,665人と急減している。それに伴い、赤字も2006年258万円、2007年397万円と増加していた¹⁶。

その後、休館にした温泉館を、286万円で公売にかけ、社会福祉法人平成会に譲渡している。平成会が北上市に示した利用計画によると、日帰り入浴者向けの温泉施設として活用し、老人ホームや障がい者施設の利用者には無料入浴日を設ける。また平成会の施設利用者や職員の保養施設として利用する計画である¹⁷。

その後、夏油温泉館は、ユーアイホームが買い取り改装している。改装により温泉館は、1階にギャラリー、2階に木工品の展示ブースを設ける予定であった。同社は現在、夏油高原の自然や、温泉の昔の写真をテーマに写真コンクールを実施中で、寄せられた作品をギャラリーに展示している¹⁸。

なお、この本研究の実地調査時点においては、夏油山荘は休館中であり、温泉館は展示場となってお

¹⁶ 朝日新聞、2008年2月7日。

¹⁷ 広報わが、昭和55年（1980年）6月21日。

¹⁸ 朝日新聞、2016年5月23日。

り、温泉施設としての運営はされていない。

4 隣接自治体の温泉施設状況（西和賀町・奥州市）

参考までに、北上市に西側で隣接する西和賀町と奥州市温泉施設の状況を紹介する。

（1）西和賀町

西和賀町は、町内にある町営温泉施設 10 カ所のうち 7 カ所を民間譲渡決定している。「東北有数の温泉郷」が枕ことばの同町は湯本、湯川、巢郷など 10 カ所ほどの温泉地がある。町営の温泉施設は、多くが合併前の旧湯田町が進めた「お湯～とぴあ」構想などで、80 年代後半から 2000 年代初めごろに建てられた。J R ほととゆだ駅構内の温泉、錦秋湖近くの洞窟風呂など内容も多彩で、当時は観光の目玉になっていた。しかし、近年は赤字が続いていた。町営 10 施設を合わせた 2013～17 年の運営費は年間平均 2 億 1430 万円である。入湯客からの使用料収入は平均約 8,300 万円に対し、維持費や指定管理・委託料などの町の持ち出しは毎年平均 1 億 3130 万円になっている。町観光商工課によると、2000 年ごろまでは公営の温泉を中心に 50 万人近くが日帰りで訪れていたが、県内外で温泉施設が建設運営された影響で来訪客が減り、最近 5 年間の年間平均利用者は 28 万 9 千人に落ち込んでいる。とくに深刻なのが施設の維持費である。1 基 300 万～600 万円する源泉くみ上げ用ポンプは 2～5 年おきに交換が必要な上、最近では施設の壁や屋根の老朽化が進み、交換や修繕を余儀なくされていた。2018 年 9 月の定例町議会では、細井洋行町長が「すべての施設を維持するのが難しいというのが共通の認識」と述べている。町観光商工課の佐藤太郎課長は「売却も含めて検討せざるを得ない時期に来ている。早急に方針をまとめていきたい」としている¹⁹。

このような経営状態が継続しており、2020 年になると、1980 年代から 2000 年代初めにかけて建設された、町営の温泉施設が売却処分となっている。対象となる施設は、砂風呂や洞窟風呂、J R 駅に併設した温泉など 10 施設であり、いずれも地域の観光産業を支えてきた施設である。その背景には、旅行ニーズの変化や人口の減少により、かつて年間 50 万人近かった日帰り利用客は 24 万人余に減少している²⁰ことも指摘できる。

¹⁹ 朝日新聞、2018 年 12 月 15 日。

²⁰ 朝日新聞、2020 年 9 月 26 日。

表4 西和賀町が譲渡を目指す温泉施設²¹

施設名	最低価格（万円）	譲渡資産	備考
砂っこ	1375	建物・土地・備品・源泉	
丑の湯	312	建物・土地・備品	
峠山パークランドオアシス館	137	建物・土地・備品・源泉	休業中
真昼温泉	98	建物・土地・備品・源泉	
ゆう林館	160	建物・土地・備品	
福寿荘	0	建物・備品	
ふれあいゆう星館	162	建物・土地・備品・源泉	休業中

譲渡対象となる施設は、築 20～40 年経過し、修繕費などの維持費が増加している。直近の運営収支は、全施設で維持費が利用料収入を上回り、財政支出は年平均約 1 億 5 千万円となっている。こうした状況を受け、西和賀町では 2020 年 6 月に「町公共温泉施設の今後のあり方基本方針」を策定し、町営温泉施設の売却を決定した²²。駅との併設で売却困難な「ほっとゆだ」、第三セクターで運営見直し中の「沢内バーデン」、老朽化が著しく改修が難しい「穴ゆっこ」を除く 7 施設について、民間に売却して存続を目指すこととした。売却対象となっている施設の中には、改修費が 5 億円以上かかる施設もあり、資産評価額と改修費を差し引きするなどして売却額を設定した。その結果、最低価格 0 円となった施設もある。東北初の砂風呂として観光客に人気の高い「砂ゆっこ」も価格は 1375 万円である。地元での自主的な運営を促す狙いもあり、取得後最低 5 年は温泉施設として運営すること、施設の修繕費など運営継続に係る費用は事業負担などを条件に、8 月 3 日から町内の企業・団体に限って売却先を公募したが、10 月 11 日の締め切りまで応募は 1 件もなかった。やむなく 10 月 30 日まで、公募先を町外にも広げることにした²³。しかし、対象施設すべてに買い手がつかなかった。応募の締め切りまでに施設の状況や運営状況に関する問い合わせが多く寄せられ、その中には企業の保養地や介護福祉施設としての活用を見込む事業者もあったが、町は不特定多数が利用できる温泉施設としての運営を目指しており、譲渡に至らなかった。町は今後、自治会などと協議して譲渡を目指すことになる。譲渡に至らない施設は来年度以降、温泉施設以外の活用や廃止を検討する²⁴。

(2) 奥州市

奥州市衣川の国民宿舎サンホテル衣川荘は 2020 年 9 月 29 日、営業を終了した。衣川荘は 1971 年開業している。市は建物・用地について現状のままでの譲渡を条件に、企画提案の公募型プロポーザルで 7 月、優先交渉権者を選定した。2020 年 9 月の本契約を見込んでいた²⁵。しかし、企画提案の公募型プ

²¹ 岩手日報、2020 年 10 月 16 日より作成。

²² 岩手日報、2020 年 10 月 16 日。

²³ 朝日新聞、2020 年 9 月 26 日。

²⁴ 岩手日報、2020 年 10 月 31 日。

²⁵ 岩手日報、2020 年 9 月 30 日。

ロポーザルで選定した優先交渉権者との間で修繕費などが折り合わず決裂している²⁶。

Ⅲ 夏油高原スキー場

図2 夏油高原スキー場



出展：北上市のHP、2020年11月10日。

1 夏油高原スキー場の現状と課題

1985年に夏油に大規模スキー場建設構想がもちあがり、近隣の北上市、金ヶ崎町、江釣子村の三市町村を含めた市町村長、同議長、商工団体、農協、スキー協会などの代表者22人が出席して、夏油高原開発促進協議会が設立された²⁷。

夏油高原スキー場の運営母体である夏油高原開発は、1990年に北上市和賀町岩崎新田の兎森山（1054メートル）でのスキー場建設・運営のために設立された。資本金8,000万円のうち、国際興業グループが70%を出資、残る30%を市が出資している。1993年12月16日に開業するも、1999年以降経営状態が悪化し、国際興業は2002年7月に撤退した。この時点で、帝国データバンク盛岡支店によると、

²⁶ 岩手日報、2020年10月16日。

²⁷ 「夏油に大規模スキー場を」広報わが、第1035号、昭和60年（1985年）2月21日。

ピーク時の利用者は 25 万人を超えたが、景気低迷もあり、数年前から落ち込みが目立っていた。開業 9 シーズン目の昨シーズン（2001 年度）も 17 万人（前期比 4 % 減）、収入も 6 億 6,400 万円（7 % 減）にとどまった。当期赤字は約 5 億 4,000 万円、当期未処理損失は約 8 億 4,000 万円に増加している。金融機関からの借り入れも長期だけで 119 億円である。国際興業がバックアップしてきたが、減価償却と金利負担が足かせになり、厳しい決算が続いていた²⁸。

2011 年に開催された北上市政策評価委員会の出資法人等協働評価専門部会では、
「タスクフォースではない、もう少し大きな枠組みのラウンドテーブル的な組織体を作って、実務者、責任者が集まって意見交換をする場も必要かと思う。冬季だけではなく通年も含めた観光産業、それをどうしていくかを、夏油高原があって、加森観光があって、ビジョンを共有するというような組織体が必要。

・スキー場としては利用者も減っていくだろうということで、スキー場よりももっと広い地域全体とか学校全体で考えないといけない。市側の観光戦略を作っていきましょうというのは一方であると思う。その一方でやはり、潜在的には大きな経費負担が予想されるわけで、それについて何も対策をとらなくていいのかというと、そういうわけにはいかない。非常にまずい状態というのは突然閉鎖されて、突然お金が要求されるということ。そうならないように、極力損失が発生しても小さくするし、発生してもソフトランディングするし、みんなで痛みをわけあうような形にしていましょうという、戦略といっても前向きではなく後ろ向き側の対応として必要だと思う。」という意見が出されている²⁹。

その後、加森観光株式会社が夏油高原開発を完全子会社化として運営を引き継いでいるが、2013 年 5 月に撤退している。北上市は夏油高原スキー場について 2013 年に加森観光株式会社が撤退した際に「公設民営」、「公設公営」、「公設公営（スキー場規模）」、「廃止」の 4 パターンで対応を検討していた。その他、パブリックコメントも行い、団体・市民の意見も聴取した結果、スキー場は欠くことのできない観光資源であり、地域経済に対する効果や他にない冬季のスポーツ施設として高く評価される重要な施設であると判断し「公設民営」による継続の方針を決めている。

そもそも、本事業の現金が減少した原因の一つとして、固定資産税の支払いがある。この固定資産税の節税対策として、国際興業は北上市にスキー場設備・建物（土地は国有地）を寄附している。これにより、固定資産が市の所有になったことにより、固定資産税分の負担が減少した。さらに、国有林の原状回復義務も夏油高原開発株式会社から北上市に移転することにより、運営会社側の負担を軽減した。このような、北上市の直接・間接的な支援のもとに、運営会社となった加森観光株式会社（札幌市）は、スキー場設備を北上市から無償で借受けることにより運営を継続した。

しかし、加森観光株式会社が運営を続けたものの、1995 年に 26 万人いた入場者数は 2009 年には 8 万人に大幅に減少している。その結果、スキー場事業は、2007 年から 3 年連続で赤字を出す状況となった。そのため北上市はスキー場の支援のため、土地の借地料約 2,000 万円の支援を 2010 年の 9 月議会に補正予算として提出したが、9 月 24 日に否決された³⁰。

このようなスキー場経営が悪化している中で、年間を通して客を誘致しようと、2004 年秋から進めて

²⁸ 朝日新聞、2002 年 7 月 25 日。

²⁹ 第 5 回北上市政策評価委員会会議録（要旨）、2011 年 11 月 10 日。

³⁰ 河北新報、2010 年 9 月 27 日。

いた温泉掘削に成功し、内風呂、露天風呂、サウナがある「夏油高原温泉」が誕生した。北上市は、経済効果を期待し、温泉施設整備費の3分の1を補助している³¹。同年6月17日に後継の経営権を株式会社クロスプロジェクトグループ（長野県北安曇郡白馬村）へ譲渡することになった³²。新たに運営会社となった株式会社クロスプロジェクトグループは、全国で大型レジャー施設を営んでおり経営ノウハウが期待された。その現地子会社として株式会社北日本リゾートを設立をしている。現状は、豊富な積雪で外国人客や岩手県外の客が多く訪れ、2019年度シーズンの来場者は前年度比16.5%増の11,1039人である³³。

再開発の計画では、キャンプ場やアスレチック施設を新設し、将来的には一帯の国有地約64haを取得、海外資本も導入して一大別荘地にする計画である。スキー場の敷地約64haは北上市との共同で、年間1,000万円程度を支払い国から借り上げている。具体的には、今後は北上市と連携して、買取り交渉を進める考えである。同スキー場は、アジアや欧州など各国のリピーターが集まっている。海外からも投資を募って造成・分譲し、国内外の富裕層をターゲットに別荘やコテージの建設需要を喚起する。このように夏場は高原の避暑地、冬はウインタースポーツと夏油高原温泉郷の魅力を引き出し、通年で誘客する予定である³⁴。

2 経済波及効果

夏油高原スキー場の経済波及効果については、岩手県立大学総合政策学部と北上市商工部商業観光課が共同研究した結果をとりまとめた、「ワーキングペーパー」（2020年3月）³⁵がある。

この報告書によれば、

『ここでは北上市と共同で北上市の産業連関表を推定し、夏油高原スキー場による北上市への経済波及効果を分析する。この研究は岩手県の市町村の産業連関表の推定を目的としている研究の一環である。

中略

北上市として財政支出が多くなる可能性があるなか、費用対効果として夏油高原スキー場が果たして北上市に対してどの程度の経済波及効果をもたらしたかを分析する必要がある。そこで、本研究はまず北上市の産業連関表を推定しそれをもとに夏油高原スキー場による北上市への経済波及効果の分析を行う。

³¹ 朝日新聞、2005年10月2日。

³² MSN産経ニュース、2013年6月17日。

³³ 岩手日報、2020年7月2日、1面。

³⁴ 岩手日報、2020年7月2日、1面。

³⁵ Tee Kian Heng・北上市商工部商業観光課（2020）「北上市産業連関表の作成及び夏油高原スキー場による北上市への経済波及効果」岩手県立大学総合政策学会、WORKING PAPERS SERIES、No.144、1-39頁。

中略

本研究は北上市との共同研究で、北上市の産業連関表を作成し、それをもとに夏油高原スキー場の北上市への経済波及効果の分析を行った。総合効果は2014-15シーズンから順に6億3千万円、10億円、12億1千万円、9億4千万円である。そのうち雇用者所得誘発額は約1億5千万円、2億4千万円、2億9千万円、2億2千万円である。さらに経済波及効果をもとに税収効果の算出を行った。税収は2014-15年シーズンから順に1,210万円、1,920万円、2,319万2千円、1,802万5千円となる。

本研究は以下の点を課題として挙げる。

産業連関分析において雇用者はすべて北上市内に居住していると仮定しているが、近隣市町村に居住し北上市へ働きに来ていることもありうる。

経済波及効果の推定において、すべての県外の観光客は市内に宿泊すると想定した。夏油高原スキー場のホームページを確認したところ、近隣市町村の旅館・ホテルとも提携をしている。また、県内の宿泊客はスキー場直結の宿泊施設に宿泊することとしたが、近隣市町村の旅館・ホテルに宿泊する可能性もある。よって、宿泊額が推定した額より変動する可能性がある。

滞在日数においてアンケート調査の結果から日帰りは約6割であり、宿泊は4割である。そして、宿泊はほとんど県外の来場者である。経済波及効果分析では日帰りを約8割とし、宿泊を約2割とした。うち宿泊では県内約0.5割、県外1.5割とした。この仮定はアンケート調査の結果と異なっている。

北上市の産業連関表における家計内生モデルの構築をし、宿泊の再検討や消費額の再調査などを行うことにより、経済波及効果分析の精度が向上すると考える。』

以上の調査結果から、本研究では北上市にとって夏油高原スキー場は、多額の経済波及効果をもたらしていると結論づけている。

IV 考察

夏油地域は、歴史のある夏油温泉と戦後作られたスキー場により観光開発がなされてきた。しかしながら、夏油温泉は全国的に知名度が高いものの、いわゆる条件不利地域に立地するいわば「秘湯」である。そのため、「秘湯」ということでの一定の利用者は確保できるものの、一般温泉客を誘致することは困難となっている。さらに、北上市に隣接している西和賀町の町営温泉施設も同様の状況である。

夏油地域においてはスキー場の利用者が、夏油温泉を利用する可能性はないとは言えないが、ほとんど期待できないと考えられる。その理由としては、2005年にスキー場に隣接する場所に、「夏油高原温泉」を建設運営しているからである。さらに、夏油温泉の利用者とスキー場の利用者の客層が異なると思われるからである。この根拠となる調査については、今回の研究では実施していないのであくまでも仮説になるが、その理由は両施設の利用目的が異なると考えられるからである。仮に、スキー場利用者の一部を夏油温泉に誘致することができれば、両施設の相乗効果により夏油地域が活性化する可能性が高い。最後に、そもそも北上市は、夏油温泉とスキー場の双方の活性化を目指しているというよりは、北上市にとってより経済波及効果の大きいスキー場経営の方に政策の重点が置かれていと思わざるをえない。

V おわりに

本研究は、岩手県北上市にある夏油温泉地域の課題とその対策について資する目的で、戦後から和賀町が北上市に合併し、現在に至るまでの期間を調査研究対象としたものである。

夏油地域には、全国的に有名な夏油温泉とスキー場を抱えているなど魅力的な観光資源がある。北上市に合併する前の旧和賀町の時代には、夏油温泉について活性化策がとられていた。北上市に和賀町が合併してからは、和賀町時代に比べて、整備が不十分となっている。そもそも夏油温泉は、冬場は閉鎖されるなど地域的に不利な経営条件を抱えており、その観光資源を有効に活用できていないのが実情である。また、夏油地域にあるスキー場も、雪質などスキー場としての質は高いが、首都圏などからのアクセスが悪く集客に苦勞しており、それを運営する経営母体も何度も交代している。スキー場については、スキー場の再建を手掛けてきた民間事業者があらたな運営母体として期待されている。また、両施設の利用目的を近づけることができれば、両施設の相乗効果により夏油地域全体が活性化することになると考えられる。

最後に、本事業の実施にあたってご協力をいただいた北上市の歴史編纂室の皆様、関係各位の皆様に厚くお礼を申し上げます。

【参考文献】

1. Tee Kian Heng・北上市商工部商業観光課（2020）「北上市産業連関表の作成及び夏油高原スキー場による北上市への経済波及効果」岩手県立大学総合政策学会、WORKING PAPERS SERIES、No.144。
2. 原田保・大森信・西田小百合編著（2012）『温泉ビジネスモデル－ゾーニングとエピソードメイクのコンテクトデザイナー』同文館出版。